

21 世紀の社会主義

— その青写真 —

河 合 恒 生

はじめに

- 1 泥棒社会ないしは泥棒国家
- 2 社会主義像をめぐって
- 3 労働貨幣論と市場社会主義
- 4 ロバート・オウエンと社会主義
- 5 マルクスの協同組合社会主義
- 6 協同組合運動
- 7 社会主義の青写真

はじめに

より良い社会を求めて、社会主義革命に命をかけ、階級闘争を闘った時代は、すでに過去の歴史になってしまったようである。それでも私は、依然として、社会主義にこだわっている。というのは、現在のような資本制社会が、持続可能だとはどうしても思えないからだ。そして人類の課題は、科学の粋を結集して、地球上に残されている資源で、自然環境をできるかぎり生命維持可能な状況に維持しつつ、すべての人々の尊厳のある人生を保障しながら、人類として、できるだけ長期に地球上で生き延びていく方法を発見することにあるということが、しだいに明らかになってきた。これは私有財産と利潤追求にもとづく資本制信奉者には、実現不可能なことである。ここに社会主義者が出る幕がまだある。社会主義に夢をみてきた私の世代には、高度に発達した共産主義社会では、生産力もけた違いに発展し、「協同組合的富」があふれるほどに生産されて、必要に応じて分配を受ける時代になると思い込んだ人も多かっただろう。しかし、最近の地球の現実、そんな時代はありえないのではないかと人類に問題提起しているようにみえる。そうではなく、限られた地球の自然環境の中で、限られた資源を計画的に、科学的に利用し、できるかぎり平等に分ち合っていく方法として、社会主義があるのだということが明らかになってきたように私には思える。

高橋卓志は以上の思いを次のようにみごとに表現している。

「チェルノブイリの事故を考えていくと、20 世紀末の人類に課せられた課題『環境問題』にぶち当たりました。種の絶滅、農耕地の砂漠化、地下水の汚染、酸性雨による森林や湖沼の破壊、フロンガスによるオゾン層の破壊、二酸化炭素による地球の温暖化、人口の増加、都市の

スラム化は、度を超えて『豊かで快適な生活』を追求してきた人類の返し切れないほどの借金のように思います。

地球はぼくたちが考えているよりは、きわめてデリケートで、資源も無尽蔵ではなく、無限と思っていた水や空気ですらあやうい存在でした。ゴミも廃棄物もすべて飲み込んでくれていると思った地球も、今では息もたえだえです。核燃料の放射性廃棄物は地下深く埋めようが海の底に沈めようが、必ず食物連鎖の輪を利用して人間の体内に忍び込んできます。

地球が誕生して五十億年、人類は今、このたった数十年でとり返しがつかないほどの傷を地球にきざんできました。しかも、人類は『明るい未来』に向かって進歩をし続けていると未だに錯覚しています。』¹⁾

この「錯覚」から目覚めるために、これまでのさまざまな研究成果を踏まえて、いまさらなにをいっているかという誹りを覚悟の上で、ドン・キホーテよろしく、社会主義の基本的原則を掲げてみたい。

政治的には、民主共和制が社会主義の土台になる。どんな形態の民主共和制であれ、それは社会主義の基本的原則であり、この実現が第一歩であり、社会主義はここからはじまる。社会的、経済的には、個人的利益の原理に代わる統一と連帯、相互の協働の原理（アソシエーションの原理）の一般化である。しかし、この言葉は、今や、資本制の支配集団によって、いわば「乗っ取られ」てしまい、個人的利益の原理の諸結果を覆い隠すために、すでに利用しつくされている。テレビの番組や宣伝、町中のいたるところに、「ふれあい」、「連帯」、「人類愛」、「共同」、「思いやり」、「人にやさしい」、「自然との共生」等々、さらに「持続可能性」という言葉すら、商品化された女性の魅惑的な写真とともに、しらじらしく、あふれかえっている。

だからこれらの言葉を、利己的集団から取りもどし、協働（アソシエーション）の言葉として取り返すためには、もう一つの原則が欠かせない。それは、社会の構成員による広範囲な協定、つまり人間社会の計画的再建である。これには宇宙も含めた地球環境の科学的認識の上に立った人間の理性にもとづき、人類としての真の統一と連帯、相互協働を土台にして、人間達の欲望の制御を必要とする。それには生産手段の社会的所有も同時に不可欠である。以上の政治的、社会的、経済的原則を実践してはじめて、商品生産と真っ向から対立する生産形態＝直接に社会化された労働・共同労働を土台にした社会が実現する。これは、「市場社会主義」とはまったく異なる真の社会主義社会樹立の原則である。

1 泥棒社会ないしは泥棒国家 (Kleptocracy)

ベネスエラにもドン・キホーテが現れ、大衆が彼を支持して、大統領に選出してしまった。彼の名前は、ウーゴ・チャベス・ラファエル・フリアスという。チャベス大統領は、2006年の大統領選挙で、21世紀の社会主義を掲げて圧勝し、協同組合を中心にした社会主義建設に乗りだし

ている。しかし、世界中のメディアは、このドン・キホーテぶりを独裁者の馬鹿げた試みとして、無視、揶揄し続けている。既成左翼も一部を除いてほとんど問題にもしていない。

日本でも、いわゆる社会主義陣営の崩壊以来、社会主義などを考えるものは時代遅れの変人ぐらいにしか思われない事態にいたり、大学やその他の研究機関でも社会主義研究は崩壊しつつある。したがって、ベネスエラで進行している事態などは、ほとんど注目されていないだけではない。社会主義といえば、北朝鮮の金正日体制や中国共産党の一方独裁の非民主的体制として、圧倒的に否定的に宣伝され、国民全体、世界の世論全体がその方向に思想的に動員しつくされているかのようにみえる。

人々は資本制を謳歌し、新自由主義は世界を席卷し、金持ちや大企業が発展し、その富をさらに増やすためには減税が必要だと主張される。一方、貧しい人々が貧しいのは、働かないからだと言われ、一日の大部分を必死で働くように刺激が強化され、搾取者達は多くの人々を貧困状態に落とし込んでおいて、貧困化の恐怖を煽る政策をとっている。

これは、資本家が賃金労働者を搾取するために、資本制の誕生以来、掲げられてきた一般的イデオロギー、利己心を充足する競争こそ、より良い社会への道だという「個人的利益の原理」にもとづく政策である。いわゆる「社会主義」が崩壊して以降、これは今や、世界的イデオロギーとして蔓延している。

このように主張すると、最近では、かつてマルクス主義者であった人々までが、「搾取」というのはイデオロギーであり、マルクスの理論など、将来の社会的展望に何の役にも立たない空想だといったり、あるいはまた、人間は生まれつき不平等なのだから、悪平等は社会的に良くないし、能力や努力が正当に認められるようにするには、利潤追求の原理は人間社会に不可欠ではないかといったりする。また、計画化で人間の自由が奪われることだけに注目し、資本制の利己的欲望の充足に土台を置いた「自由」にたいする抑圧を恐れている。人間には生まれつき能力に差があるのだから、その格差は人間の生活のあり様にも反映してしかるべきなのだ。つまり能力のある人から順番により良い生活が保障され、能力のないものはそれなりの生活にあまじるべきである。この格差をなくすることは、人間社会を墮落させ、腐敗させるというわけだ。それはそれとして一応筋が通り、理解できないでもない。

しかし、そのことと利潤追求とが即、結合されることに違和感を持つ人がいることも事実である。利潤とは、搾取から生じる。これはマルクスが理論的に解明した事実である。それによると、搾取とは、他人の労働の成果をただ取りすることである。つまりは泥棒することである。その搾取の体制、泥棒行為が商品生産の世界で、利潤追求の市場経済を媒介にして、人間の意識の中で転倒され、合理化されてしまうだけではなく、正当化される。利潤追求で勝利した者こそ、有能者であり、敗北したものは、無能の集団になる。搾取という泥棒行為は、現実存在しているにもかかわらず、現象だけにとらえられ、イデオロギーに支配されている人間にそれは認識できない。こうして、金持ちや大企業経営者は有能で、よく働き、努力した成果を獲得しているのだというのが一般的常識になる。そうではなく、彼らは、搾取している「泥棒」集団だなどいう

人がいると、変人、奇人の馬鹿扱いにされかねないことになる。

社会主義が崩壊し、それが人間社会によって否定されてしまった今、マルクスの理論などは、もはや検討するに値しないのではないかと、かつてのマルクス主義者達もいう時代になった。

しかし、私には、マルクスが明らかにした利潤の概念を忘却することはできない。日本の刑法第 235 条では「他人の財物を窃取した者は、窃盗の罪とし、十年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する」とされている。それにもかかわらず、搾取している人々は、見逃されている。これは、刑法で殺人は犯罪と規定しながら、アメリカがイラクを侵略して、イラク人を何人殺害しようと罰せられないということと同じことである。要するに権力を握るものは、何をしてもよい。このような不合理には、古くから異議を唱えた人々がいたことを忘れるべきではない。泥棒は、どんなに巧妙にしたところで、泥棒であり、国家権力が行使した殺人は、死刑も含めて殺人以外のなにものでもない。

「搾取」する側は、その不当性を覆い隠すために、さまざまな理屈をこねてきた。ある個人が財産の所有権を取得するには「継承取得」と「原始取得」があるとされている。それによると、「継承取得」とは、他人がすでに私的所有物として持っていた権利を受け継いで所有権を取得することである。「原始取得」とは、野生の動植物や自然の埋蔵物のような持ち主のないものの先占、法律に定める一定期間を経過した落し物や忘れ物のようなものの拾得をいう²⁾。この区別は、私的所有権の起源を不問に付せば、一応、理解できる。

しかし、次のような場合について、古くから議論されてきた。所有者を異にする二個以上の物が結合して一個の物になったり、材料の所有者とは別の人が加工して新たな物が生じたりした場合、これを法律用語では「添付」という。この場合、添付で生じた生産物の所有権はどうなるのか。資本制世界で、あたりまえのこととして認められている雇用契約あるいは労働契約において、雇う者と雇われる者の関係は、この「添付」の関係にある。

マルクスは、賃金労働者を労働力商品の販売者として考察したが、人間を商品とみなすような非人間的な考察には、人道主義的資本家達は耐えられなかったのか、法律上では、賃金労働者の雇用は、商品の売買ないし交換と異なる契約とされ、人格と不可分に結合している人と人との契約として扱わなければならないとされている。これも茶番ではある。

ともかく、こうして、表面的には強制ではなく、人と人の自由な雇用契約、労働契約が結ばれると、労働者は、労務に服する義務を負う。そして資本家の所有する企業において、使用者の指揮命令のもとに、資本家の所有する機械、装置等の労働手段を使って、資本家の所有物である原材料としての労働対象を「加工」する。

「加工」された生産物は誰のものか。この所有権には、資本家たちの中にも確信を持ってない人々がいるらしい。そこでイデオログが正当化のために乗りだし、資本家が安心して寝られるように工夫をこらす。それでも民法第 246 条は、「他人の動産に工作を加えた者があるときは、その加工物の所有権は、材料の所有者に帰属する。ただし、工作によって生じた価格が材料の価格を著しく超えるときは、加工者がその加工物の所有権を取得する」と規定せざるをえない。

ここには、「搾取」していることを自覚しているブルジョアの心情がみえ隠れする。それでも現実には、「工作によって生じた価格が材料の価格を著しく超えるとき」これを労働者のものとする資本家などほとんど存在しない。

「生産過程において作りだされる生産物には、資本家の私的所有物たる工場、機械設備、原材料の価値消耗分と賃金支出とそして剰余価値を含む価値総体が含まれており、それは労働者に支払われた賃金額との関係はまったく問題にされることなしに、無条件的に、所有権の原始取得として資本家に帰属することになる。」³⁾というのが現実である。

「使用者が支払う賃金額が、労働者の労務の提供にたいする正当な対価であるかどうかは、法的には、雇用契約が強制や虚偽のない双方の自発的意志にもとづく合意によったものであるかどうかということによるものである。そこでは、労働者に支払われる賃金額が、労働者がおこなう労務の生み出す価値量と等価値量であるかどうかということは問題にならない。

かくして、法的関係においては、資本制的生産過程において作りだされた剰余価値はまったく覆い隠されたままで、剰余価値を含む新生産物についての使用者の所有権取得がおこなわれて、資本による剰余価値の獲得が達成されることになる。」⁴⁾

このような経過で取得される所有権はまさに巧妙な「窃盗」以外のなにものでもない。資本家を擁護する法学者でさえ、「工場・機械などがその加工のために大きなはたらきをするので」労働者の労力が働く部分は非常に少ないから、あるいは労働者は資本家の手足になって働くにすぎず、加工するのも、資本家が労働者を自分の手足のようにして、自分でつくっているようなものだから、この取得は許されるし、雇用契約はその所有権取得のあり方にたいする合意も含まれているのだという程度の説明でごまかしている⁵⁾。

利潤追求が尊重される現代世界は、要するに、「泥棒」を尊重していることになる。政官財が癒着し、資本家集団が権力を掌握する国家は「泥棒国家」といっても過言ではない。この国家の下で世の中が、「均衡」したり、発展したり、持続したりするはずはない。「泥棒」を推奨するのだから、社会的に腐敗、墮落するのもあたりまえのことである。資本制社会の人間の腐敗ぶりには、目を覆うばかりである。このまま資本制が続けば、人類はこの地球を破壊しつくして、やがて滅亡するだろう。その兆しがみえはじめている今日この頃である。

2 社会主義像をめぐって

社会主義世界が崩壊して以降、これまでの社会主義論の見直しを進めている人々もささやかではあるが現れている。すでに別の論文で紹介したように、「アソシエーション」論は、その重要な主張の一つである。それには批判的な見解を主張している不破哲三の主張をここでは取り上げてみよう。

これまで、マルクス主義者は、資本制社会の後に過渡期があり、ついで社会主義社会から共産

主義社会へと段階的に発展すると主張していた。この過渡期は、プロレタリアートの独裁体制のもとにあり、かなり長期にわたるとされた。しかも、直接に社会的な労働が実現している社会主義社会では、分配も商品交換ではなくなるというのが常識であった。つまり市場経済と社会主義は同居できないということであった⁶⁾。

不破は、この社会主義への段階論の主張は、レーニンの「解釈」であって、マルクスのもではなかったという。将来、人間が獲得する「社会主義社会」の段階は「労働に応じて受け取る」、「共産主義社会」の段階は「欲望に応じて受け取る」という、広く一般化されていた原則を主張したのは、マルクスではなく、レーニンの「独創」で、このような「分配中心の未来社会論こそは、マルクスがもっともきびしく戒めたものでした⁷⁾」と不破哲三はいい、分配中心の社会主義論の誤りを主張している。そして未来社会を段階論としてはとらず、「社会主義・共産主義の社会」として統一的にとらえようとしている。彼は次のようにいう。

「こうして社会主義・共産主義の目標を科学的に見定めながらも、マルクスは、空想的社会主義者たちと違って、未来社会の詳細な青写真を描くことは、決してしませんでした。

資本主義社会の諸矛盾を解決する、という問題についても、生産手段の社会化によって、その矛盾が解決されるという大局的、法則的な方向は明らかにしました。しかし、それが解決される形態がどういうものになるか、どんな方法がどんな順序でとられるか、そういうことを図式的に指示することはしなかったのです。『生産手段の社会化』という中心問題についてさえ、それが実現される形態はこうだということを、特定することはしませんでした。』⁸⁾

これは、「ドイツ労働者党綱領」を作成する過程で、マルクスやエンゲルスが未来社会の扱い方についてどのように忠告していたかという問題を検討する中で、得られた結論である。未来社会の社会主義・共産主義について、どんな場合にもあてはまる青写真を綱領の中で提起すべきではなく、自由に議論できるようにしておくべきだという、この観点は理解できなくもない。

しかし、マルクスは、分配中心の未来社会論をはじめ、さまざまな形で未来社会論を展開していることも事実である。不破も『『資本論』の未来社会論』について論じている。しかし、ここでも彼は「マルクスは、未来社会のこの『意識的、計画的な管理』が、どのような方式、どのような形態で実現されるのかの青写真を描くことはしていません」といっている⁹⁾。

とりわけ関心を引くのは、不破が、マルクスの「結合した生産者たち」という概念に注目していることである。この概念については後で詳しくふれるが、これについて不破の主張をここでまとめてみよう。

不破は、これはマルクスの「独特の規定」であるという。そしてマルクスは、資本主義生産のもとでの全体労働者 (Gesamtarbeiter) の「結合」をコンビニールト (kombiniert) という用語で表現し、社会主義のもとでの「結合」をアソツィイールト (assoziert) という用語で、はっきり区別して使用していることを指摘している¹⁰⁾。

ここで、不破は『『結合した生産者たち』が生産過程の主役となるというこの問題を、マルクスは、社会主義・共産主義への移行の中心問題として、非常に重視していました。』という。そ

して『共産党宣言』ですでに使用されている「アソツィアシオン」という語について「マルクスもエンゲルスも、この用語を未来社会の全体的な特徴づけにも……未来社会を構成する個々の共同団体の特徴づけにも……使っている」ことを明らかにしている¹¹⁾。この指摘は重要であるが、マルクスやエンゲルスが「アソツィアシオン」について、どこまで具体的に論じていたのかについての言及はない。そのような「青写真」は描かなかったと主張しているようにもとれるが、「社会主義・共産主義への移行の中心問題として、非常に重視していました」というからには、どのように重視していたのかをもっと説明すべきであろう。

未来社会について、不破は次のような点までは明らかにしている。

1. 社会主義部門が、市場での競争を通じて、この競争で資本主義に負けない力をもつようになること、その立場で、資本主義から学べるものは学びつくすこと。
2. 経済全体の要をなす瞰制高地を、社会主義部門としてしっかりとぎって、経済発展を方向づける力が発揮されるようにすること。
3. 市場経済が生み出す否定的な諸現象から社会を防衛する。一定の規制をし、保護をする。¹²⁾

この未来社会論は、マルクスにはなかったもので、「レーニンが、十月革命のあと、苦しい試行錯誤を経たうえで、革命から四年たった1921年に踏み切った新路線¹³⁾であった。この点については、拙稿「非資本主義的発展の道の再検討」¹⁴⁾でも明らかにした。不破は、上記三つが「市場経済の道が社会主義に到達する道として成功するため」必要な課題であると指摘した点にレーニンの功績を認めている。そして、日本共産党の綱領にも「市場経済を通じて社会主義に進む」ことが「社会主義の法則的な発展方向である」と規定されている。

不破は「日本は、……発達した市場経済のもとで生活しています。その国で、将来、社会主義をめざす政権が生まれたとしたら、その政権は、その市場経済を廃止して、生産物の交換や分配を別の制度に切り替えます、ということには、絶対にならないでしょう。経済の社会主義的な変革は、市場経済の中に社会主義部門をつくり、資本主義の部門と併存するという状態が、必ず生まれます。そこで社会主義部門が資本主義部門との競争でその力を試され、国民の理解と支持をえながら、次第に成長・発展してゆく、これが、発達した資本主義の国における社会主義の変革と発展の道であって、そこで社会主義部門の優位性を実証できるかどうか、社会主義的変革にとっての試金石になります。」¹⁵⁾という。

つまり、一つの国家なり、社会で、社会主義権力の下で、資本制と社会主義が併存する時代が訪れるという。それでは、資本制部門と併存する社会主義部門とはどのようなものか。

これについては、不破は、社会化した経営の形態がどうなるかについて、「綱領で青写真を描くことはしない」し、……「生産者たちが本当に生産手段をにぎったと言えるような形態を探求することが、未来社会の探求の中心任務となるだろう」というだけである¹⁶⁾。

しかし、不破は、生産手段の社会化の形態は多様性だろうとは主張している。「所有・管理・運営が、情勢と条件に応じて多様な形態をとりうる」と日本共産党綱領でも規定する。

市場経済と併存する社会主義部門では、どのような所有、管理、運営が行われているのか。「利潤第一主義の狭い枠組み」（日本共産党綱領）とは異なる枠組みを持つ瞰制高地を社会主義部門としてしっかり掌握し、資本主義企業と競争して負けない社会主義部門はどのような形態を持つのか。さらに資本主義に「負けない」とはどのような意味か。あるいは資本主義部門に「勝てる」とはどのような意味か。

これを綱領で語らないのはいいとして、その綱領で政権を取ろうとするとき、この疑問については政権を取ったときの条件によって異なる答えがあるだろうか、政権を取ってから大いに議論しようということでは、今では、世論は満足しないだろう。社会主義の実験が3分の2世紀間も続いて崩壊した後の世界で、あれは社会主義とは無縁の存在であったと、清算主義的に「ロシア革命」やその後の「社会主義世界」を消去してしまうことはできない時代だからだ。旧社会主義諸国の計画化、国有企業、国有農場、協同組合農場等々の問題点を明らかにし、将来、社会主義者が権力を掌握する場合、かつての失敗した「社会主義」と資本制部門と併存、競争する新しい社会主義部門とは根本的に異なるものであることを人々に説明し、賛同をえなければならないのではないか。そのような時代に私達は生活している。

それには、新しい社会のあり様について、一定の「青写真」を提起せざるをえない。これからの社会において、資本制を批判し、社会主義を主張しようとするどんな人々も、有権者が広く賛同する青写真を具体的に提起し、多数派を構成することができなければならない。資本制社会の欠陥を指摘し、新自由主義を推進する与党の政策を批判し、確かな野党としてとどまるのではなく、多数派を獲得して社会主義社会を建設するために具体的に政策を提起し、多数の賛同をえて、政権を獲得し、社会主義をどうとうと推進する確かな与党になることが求められている。ベネスエラのチャベス派の人々は、その内容はともかくとして、積極的に「社会主義」を掲げ、21世紀の社会主義の理念を提起し、新自由主義の支配する世界で、多数派を選挙で獲得していることに見習うべきだろう。

3 労働貨幣論と市場社会主義

不破は市場社会主義を主張する。問題は、ここで主張されている「市場経済」が、商品取引市場だということにある。その市場で社会主義部門が利潤獲得競争で、資本主義企業に勝たなければならない。その場合、社会主義部門はどのような形態をとっているのか。かつて、旧社会主義諸国は、国有企業を中心にして、市場取引が停滞していたために、市場経済を発展させようとした。この方式と、新たに提唱されている「市場経済社会主義」と、どこがどのように違うのか、これも説明されていない。この青写真を描かず、議論しようと呼びかけるだけではすまないだろう。

一方で、民主共和制も存在しない一党独裁の中国やベトナムで、共産党が将来の社会主義建設

を掲げているからといって、両国が現在進めている新自由主義政策の資本制を社会主義的市場経済へ進む一つの例であるかのような主張もみられる。これは過渡期であり、社会主義への道は多様だというわけだ。冒頭に述べた原則から判断すれば、北欧諸国や西欧諸国のほうが、中国やベトナムよりも社会主義に近い。

資本制を否定しながら市場経済＝商品生産、商品流通を存続させる市場社会主義をマルクスは「俗物的ユートピア」と批判した¹⁷⁾。ブルードンの社会主義がその一つの例だ。市場社会主義論を論じるとき、ブルードンのとどこが違うのかをも明らかにしなければならない。

それとの関連で、「ゴータ綱領批判」で展開された、マルクスの有名な二段階共産主義論についての論述のとらえ方が問題になる。マルクスは、社会主義の綱領にラサール流の分配論を持ち込むべきではないと主張するためにこの青写真を描いて見せたと不破はとらえている。だから、「生産手段の共有を基礎とする協同組合的な社会の内部」での生産物のあり方、それを土台にして展開されたマルクスの労働証明書論について、不破は、マルクスが「労働証明書を媒介にした労働の交換などのしくみの説明もしていますが」、労働分配論から社会主義を論じるべきではないという観点からは、「このしくみの問題にまで立ち入る必要はないでしょう」¹⁸⁾とあって、その内容にふれようとはしない。

この不破の見解に照らして、小松善雄によるブルードン、グレイ、ブレイ、オウエンにたいするマルクスの市場社会主義論批判の整理は注目に値する¹⁹⁾。

グレイは、労働時間を貨幣の直接の度量単位とする学説の最初の提唱者であった。グレイは、商品交換から発生する貨幣を、労働時間を直接の度量単位とする貨幣に「改良」しようとして、ブルジョアの生産諸条件を否定し、資本を国民資本に、土地を国民的所有に転化させ、貨幣に代わる労働証明書を発行し、生産を統制しようとした。小松はこれを「国家社会主義」だとし、マルクスは、これを社会主義のあり方としては、否定していたことを明示した。直接に個別化された私的労働の制度をそのままにして、労働時間を直接の度量単位とする等価交換を組織しても、等価値労働交換にしかならず、資本家の搾取はなくなる。そのグレイが提唱する「国民的商工組合」について、マルクスは資本制社会の中に形成される一種の協同組合であることを明らかにし、それが必然的に、一種の株式会社にならざるをえないという。ブルードンもグレイも「社会主義を商品と貨幣との必然的関連についての根本的な誤解に解消してしまう」²⁰⁾のである。

さらに小松はブレイの共産主義についてのマルクスの評価を検討する。

ブレイは、所有の不平等の原因を不公平な交換制度に求め、公正な交換を実施して、労働者が労働の全収益権を獲得すべきだとする。そのためにブレイは「無数の小さな労働者株式会社からなる一大株式会社」のもとで「もっとも完全な平等に準拠してその生産物を交換する」経済システムを提案する。これを小松は「株式会社社会主義」といい、「個人的交換＝生産物の平等な交換」が実施されているという観点から、「市場社会主義」であり、生産と分配との統制を中央や地方の事務局がしているという意味で「国家社会主義」でもあるという²¹⁾。

マルクスは、この見解にたいし、個人的交換を残存させているかぎり、価値法則に支配され、

等価値交換にならざるをえず、資本制的取得の法則が貫徹することになるという。そしてマルクスは、社会主義のカギは「個人的交換の否定」にあると断言した。「社会の全構成員が直接労働者であると仮定すれば、等量の労働時の交換なるものは、物質的生産のために使用されるべき労働時の数があらかじめ協定されているという条件のもとでのみ、可能である。」²²⁾これがマルクスの主張である。

マルクスは、これを「もし労働の資本にたいする関係が除去されるならば、生産諸力の総和の現存欲望の総和にたいする関係に基礎をおく一つの協定の所為となる」とし、これは「個人的交換の廃棄宣言だ」²³⁾ともいっている。社会主義は、生産諸力の総和を把握できること、さらに人間達の現存欲望の総和を把握できること、そして両者を考慮に入れた生産、分配、消費の計画化、つまり全面的社会的「協定」が可能であることを前提としていることがマルクスによって語られていた。逆に、このような計画化がないから、市場は商品市場になる。

このブレイにたいするマルクスの批判に、小松はマルクスの社会主義の概念と市場社会主義との決定的分岐点をみいだした²⁴⁾。このように、マルクスはすでに『哲学の貧困』段階で、明確に市場社会主義を否定していた。そして、『資本論』の理論的課題の一つとして、ブルードン派の社会主義、「すなわち、私的生産は存続させるが、しかし私的生産物の交換を組織化するという」市場社会主義を「厄介払い」することがあったことを小松は明らかにした²⁵⁾。これはマルクスの社会主義像を再検討する上で決定的に重要な指摘である。

4 ロバート・オウエンと社会主義

さらに小松は、ロバート・オウエンの労働貨幣論をマルクスはどのように評価していたかを解明する。ロバート・オウエンは、資本制的生産を批判し、それを乗り越える制度の根幹に、「価値の人為的尺度」ではなく、「価値の自然的尺度」への変更を置いた。これにより、消費と生産が調整され、資本制と人為的賃金制度が廃止され、商品生産＝個人と個人との間の売買契約制度も消滅するとオウエンは考えた。

マルクスは、ブルードンやグレイ、ブレイとこのオウエンの考え方が根本的に異なっていることを指摘している。オウエンは「直接に社会化された労働を、すなわち商品生産と真っ向から対立する生産形態を前提している」から、オウエンの労働貨幣 (Arbeitsgeld) は貨幣ではなく、「共同労働にたいする生産者の個人的分担と共同生産物のうち消費に向けられる部分に対する個人的請求権」としての労働証券 (Arbeitszertifikat) にすぎないという。商品生産を前提にして、つまり市場経済を前提にして、貨幣の小細工、商品発生の際の諸条件を回避しようとする小細工＝市場社会主義をオウエンは考えもしなかった点をマルクスは高く評価していた²⁶⁾。

小松は、科学的社会主義者達にこれまでほとんど顧みられることのなかったオウエンの『ラナーク州への報告』の内容を詳しく紹介し、アダム・スミス以来の自由主義の根本原理である

「自利心の原理」（仲間と対立し、競争して、個人的努力に任せて自分自身を扶養するようにしたほうが人間はより良い生活ができるという考え方。これをマルクスは「個人的利益の原理」といつている）について、オウエンは「人間の素質を抑圧し、人類の分裂、階級、宗派、党派、国民的敵意を生み出し、あらゆる犯罪と悲惨をもたらすばかりか、貧困の原因となっている」から、公衆の利益に対立する反社会的原理だとした²⁷⁾。まさに、オウエンは、21世紀の現在をも射程に入れた主張をしていたことがわかる。

このような制度にたいし、オウエンは、個人的にも一般的にも利害を社会と結合する制度は実現可能だと主張し、自分でも19世紀の資本制の興隆期にその原理にもとづく実践をし、その一定の成功を根拠に具体的に『ラナーク州への報告』を書いた。その体制原理として「統一と相互の協力の原理」が主張され、その原理のもとで「統一、団結、および広範囲な協定」がなされるとオウエンは主張した。

小松は次のようにいう。

「この『統一、団結、および広範囲な協定』という行動のうちに、マルクスは『直接に社会化された労働』・『共同労働』＝『商品生産と真っ向から対立する生産形態』をみているといえよう²⁸⁾」。

マルクスは、ブレイの批判の際にも、社会主義は「一つの協定」の所為としており、小松はこの主張の重要性を指摘していた。ここでもマルクスは、社会主義を「広範囲な協定」にもとづく市場のない社会と構想していることが小松によって明らかにされている。そしてさらに小松は、オウエンの『ラナーク州への報告』第III部「計画の細目」を検証し、「統一と相互の協同の原理」を体現する「統一、団結、および広範囲な協定」の行動主体は、「アソシエーション＝協同組合、広くは協同組合的共同体」に組織された労働者階級であるとオウエンが主張していることを明らかにした。まさにオウエンこそがアソシエーション社会主義——協同社会主義＝協同組合社会主義の最初の主張者であり、実践家であったことを証明した。

これは画期的な発見である。もっとも、小松によると1827年にオウエンは自分を社会主義者と呼んだこと、そのオウエンの社会主義を協同社会主義 (co-operative socialism) と呼んだのはマックス・ベアであったこと (1921年に出版された『イギリス社会主義史』の中で) を明らかにした。そして五島茂は、オウエンの社会主義をソ連型社会主義との相違を意識した上で、協同社会主義とし、オウエンの時代の社会主義者は協同社会主義者であり、彼らがソシヤルという場合、コオペラティヴを意味したこと、ソシヤリズムはオウエン主義を意味したと主張していたことも明らかにしている²⁹⁾。

これまで、マルクス主義者は、オウエンを空想的社会主義者としてきたが、マルクスは、オウエンの構想、予見が空想ではなかったと、資本論で高く評価している³⁰⁾。

このようにマルクスのオウエンにたいする言及を詳細に検討することにより、小松は次のようにいう。

「ここで、マルクスのいつていることは (1) 生産過程の物質的諸条件および社会的結合→

『新しい社会の形成要素』、変革の客体的契機をなすものとして協同組合工場と協同組合売店をとらえていたこと、したがって協同組合工場と協同組合売店は、新しい社会の『転換要素』とされていること、(2) とはいえ協同組合工場、協同組合売店は『孤立的な転換要素』にとどまるならば、『新しい社会の変革要素』としての性格を十分発揮しえないが、オウエンは『すでに述べたように』この『孤立的な転換要素』に幻想をもっていなかったということであろう³¹⁾。

こうしてマルクスは、社会主義像の青写真として協同社会主義——協同組合社会主義を思い描いたと小松は結論づけた。

5 マルクスの協同組合社会主義

小松は、マルクスとエンゲルスが共同執筆した『共産党宣言』を新しい資料にもとづく、新しい観点から詳細に分析し、1830年代に花開いた協同組合運動を総括して、『共産党宣言』が書かれていると主張していることはすでに拙稿「ベネスエラ：21世紀の社会主義」で紹介した。しかし、『宣言』では、マルクスとエンゲルスは、「アソシエーション」が協同組合連合体であることは明らかだとしつつも、その具体的な形態にはふれていなかったこと、また、資本制のもとで「アソシエーション社会主義」＝「協同組合社会主義」に向けて何をなすべきかという点も明確ではなかったと小松は指摘する³²⁾。

その後、1848年革命の経験を経て、「亡命地イギリスにおいて3年後、『チャーチスト運動綱領』の策定によって、社会主義とチャーチズムとの結合を計る作業の一環として」協同組合・協同組合運動について、マルクスは1851年に三つの論説を書いた。

第1論説 「協同組合原則の擁護者たち、および協同組合諸協会の構成員たちへの手紙」

第2論説 「チャーチスト運動綱領についての書簡 第III書簡」

第3論説 「協同組合 それは何であり何をなすべきか」³³⁾

この三つの論説で、マルクスは、「協同組合社会主義」について、さらに明確に青写真を描いている。小松の整理によると、マルクスは「アソシエーション社会主義」について、運動の二つの移行過程を考えていた。

第一段階は「まずもって資本主義のもとでの労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションに向けた『民衆の力と民衆の富の国民的集中』こそが協同社会主義の『成功の秘訣』である」。

この段階では、協同組合アソシエーションが、可能なかぎり返済を義務づけられた融資形態で他の協同組合アソシエーションの拡大再生産に傾注する。というのは、協同組合運動は、「個々の労働者の時おりの努力という狭い範囲」を脱却するためには、協同組合が生み出した富をそれ自らに吸収するような孤立した努力の上ではなく、国民的富を分配すべき国民的連合(national union)の上に創建されなければならないからである³⁴⁾。

しかし、これらの努力にたいし、総資本家側に立つ国家権力による労働者生産協同組合・協同

組合アソシエーションの拡大再生産による国民的規模への発展に対する抑止、妨害の動きがかならず生じる。

したがって、その障壁を打ち破り、土地の国有を実現し、協同組合社会主義を推進するには、第二段階として民主主義政府の樹立が必要である。協同組合社会主義をめざす民主的権力の下で、返済を義務づけられた融資によって協同組合アソシエーションの国民的連合を完成する。

このように、マルクスは、1850年代初頭に、協同組合社会主義による改革の展望を示していた。その上に立って、1866年9月に開催された国際労働者協会第1回大会（ジュネーブ）のために、8月末、マルクスは運動綱領を書き上げたのであった。

その中の「協同組合労働」では、共産党宣言、協同組合・協同組合運動3論説、国際労働者協会創立宣言を踏まえて、次のように定式化されたと小松は主張している。

1. 協同組合運動は階級敵対に基礎を置く現在の社会を改造する諸力の一つである。この運動の大きな功績は、資本にたいする労働の隷属にもとづく窮乏を生み出す現在の専制的制度を自由で平等な生産者の協同組合連合体という福祉をもたらす共和的制度と置き換えることが可能であることを示していることである。

2. 協同組合が、個々の賃金奴隷の個人的な努力によってつくりだせる程度の零細な形態にかぎられるかぎり、それは資本主義社会を改造することはけっしてない。社会的生産を自由な協同組合労働の巨大な調和ある一体系に転化するためには、全般的な社会変化、社会の全般的条件の変化が必要である。この変化は、社会の組織された力、すなわち国家権力を資本家と地主の手から生産者自身の手に移す以外の方法ではけっして実現することはできない。

3. 経済制度の表面にふれるだけの協同組合売店よりは、むしろ制度の土台を攻撃する協同組合生産に携わることを勧める。

4. 実例 (example) と教導 (precept) との双方で、言い換えれば、新しい協同組合工場の設立の促進と、また、説明し説教することの双方によって、協同組合原理を宣伝するために、すべての協同組合がその共同収入の一部を割いて基金をつくる。

5. 協同組合がふつうの中間階級的株式会社 (middle class joint stock companies) に墮落するのを防ぐために、協同組合に働くすべての労働者は株主であってもなくても平等の分け前を受け取らなければならない。単に一時的便法として、低率の利子を株主に支払うことはわれわれも同意する。

小松は、この定式は、「論理明晰」で「完成度」が高く、当時の協同組合運動の「事実的諸関係の、一般的な諸表現」として唯物論的で、現実的であると評価する³⁵⁾。

マルクスは、ここまで明確に社会主義の青写真を描いていた。それにもかかわらず、時代の制約もあったために、このマルクスの社会主義思想を継承した社会主義者は力を発揮できなかった。こうしてマルクスが「国家社会主義」として否定していたソ連型社会主義の壮大な悲劇的実験が20世紀に行われた。

6 協同組合運動

イギリスの協同組合運動の歴史を振り返ってみると、ロバート・オウエンは、資本制の中での個々の協同組合の設立運動よりも「協同組合共同体」の形成を強く主張していた。それにたいして、資本制の中で、貧困な労働者の自立のための協同組合設立運動が徐々に力を獲得していった。二つの傾向が明確に対立して現れるのは、イギリスでの第三回協同組合会議（1832年4月）でであった。ここでロバート・オウエンの協同組合共同体よりも、消費協同組合や生産協同組合を資本制の中で発展させることを主張するトンプソン等が指導権を獲得した。トンプソンは、ロバート・オウエンの協同組合共同体を尊重してはいた。しかし、やがてそれは形式的目標の地位に祭り上げられていく。それ以来、協同組合運動は、資本制の内部での体制内協同組合運動として展開され、やがてロッチデール先駆者協同組合が形成されるにいたった。

ロッチデール型・キリスト教社会主義の協同組合運動をマルクスは1864年11月4日付けのエンゲルス宛の手紙において「実際に偏狭な形態をとっておりながら究極のものであるかのように主張した」運動として批判した³⁶⁾。それは当初の原則を忘れ、軽視するにいたったロッチデール協同組合運動にたいする批判であった。

小松は、オウエンの協同思想体系の歴史的・社会的意味を払拭し、経営重視に陥り、歴史的進歩に背を向けたこのような協同組合をマルクスは資本制の弁護論の「最後の避難所」だと言明していたことを明らかにした。マルクスは、ロッチデール型の資本制擁護の協同組合とは異なる、利潤の上に立つ企業とは異なる、利潤なき社会を「熾烈に要求して協同態を計画していた」オウエンの協同組合社会主義の源流を支持していた。

しかも、オウエン主義者が、資本家達の手にある「現実に蓄積された富」を、暴力を用いなくて、分配の自然法則によって、徐々に取り上げることができるという主張に、マルクスが「ありうべき方途として認めている」と小松は主張している。小松は次のようにいう。

「マルクスは1852年8月25日付けの『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』に掲載された『チャーチスト』において『プロレタリアートが人口の大多数を占め』る『イギリスにおける普通選挙権の実施は、大陸で社会主義的方策の名で導かれているどんなものよりも、はるかに社会主義的な一方策となるであろう』という認識を示し、マルクスがイギリス革命に関して立憲的・平和的移行の可能性を認めていたことからすれば、その立憲的・平和的移行を円滑に進めるためにも『協同労働に助けられるならば、この使用はわずか数年間でかれらから取り上げられる』協同社会主義——協同組合社会主義の経済戦略を望ましい変革路線とみなしていたと理解しても、深読みにはならないと考えられる」³⁷⁾。

マルクスが社会主義とは区別した「資本主義体制内運動」としての協同組合運動が、その後、世界的に発展していった。しかし、利潤追求を原則とする資本制企業と競争し、民主的経営と自

主管理、組合員の平等と自立を尊重しなければならない協同組合が資本制の枠内で発展するのには限度があり、やがて協同組合運動は墮落と危機に直面した。それは、「協同組合の原則論と現実の事業のやり方との間に、大きな乖離現象」を生じさせることになった。原則論議は、現場の協同組合運動の実践家にとって、ほとんど無縁のものとなり、資本制的企業との競争でいかに生き延びるか、つまり利潤追求が最大の課題となっていった。

これは日本でも、「農協、生協、漁協等における現実の事業展開は、専ら顧客満足の経営方式に終始し、株式会社の方式の後追いをしているにすぎない。協同組合の理念論も価値論も原則論も、いまや現場では一種の経文的な位置づけでしかない。」³⁸⁾ということになる。これは、世界的現象であった。

しかし、小松も取り上げているように、現代世界では商品関係、資本関係を否定する連帯と相互援助を基盤とする協同組合運動が発展しはじめている。国連も新しい協同組合運動を支援するように勧告している。

このような動きに重要な影響を与えたのは、1980年の国際協同組合同盟（ICA）第27回モスクワ大会に提出されたアレクサンダー＝F＝レイドローが作成した「西暦2000年における協同組合」³⁹⁾という報告書であった。

アレクサンダー＝F＝レイドローはカナダの大学教員を務めるかたわら、カナダの協同組合運動にかかわり、国際的にも活発な活動で知られている。1960年代には、国際協同組合運動の振興に貢献した。1979年に第27回ICA大会の報告書の作成を依頼され、提出されたのが上記の報告書であった。この報告書は、世界の協同組合運動に衝撃を与えた。

そこには、第二次世界大戦後、協同組合運動が陥っていた危機の根本問題が明確に提示されていた。この時期には、資本制社会で企業間競争が激しさを増すとともに、多国籍企業の活動が開かれはじめ、協同組合は経営的な危機に直面した。その結果、民間企業との競争に対抗できる協同組合の組織形態をめざして、肝心の協同組合の思想や本質が軽視されていった。

これにたいして、レイドロー報告は、協同組合の思想の危機を強調し、三輪昌男の要約によると次のように主張した。

第一 現代を「狂気じみた方向へ進んでいる」時代、「狂気の時代」と特徴づけた。

第二 そうした中で、協同組合の現状を、「協同組合こそが正気の島」であらねばならないのに、「真の性格と目的」のあいまい化という「思想上の危機」に直面しており、運動の沈滞が生じている。

この危機を克服するための二つの方向を示した。一つは、協同組合の独自の性格を明確にし、その性格の実現、保持を通じて、組織の強化をはかる。独自の性格の核心は、組合員の「民主的参加」である。第二に、協同組合の目的を明確にし、その追求を通じて、人々の協同組合への結集の強化をはかる。協同組合は経済的目的だけではなく、社会的目的を持っている。この「二重の目的」の中の社会的目的に注目することが重要である⁴⁰⁾。

こうして、協同組合が取り組むべき4つの主要課題を提起した。世界の飢えを満たす協同組

合、生産的労働のための協同組合、資源を節約し、環境を保全し、健康を維持し、より良い生活や社会を守るという意味のコンサーバー社会のための協同組合、そして協同組合地域社会の建設である。

その後、この報告が提起した諸問題にもとづいて、協同組合運動の見直しが世界的規模で推進されてきた。1995年のICA設立100周年にあたる第31回大会では「21世紀における協同組合原則」がまとめられた。

それによると、協同組合の定義では「協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体 (enterprise) を通じて、共通の経済的、社会的、文化的な必要と願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な協働組織 (association) である」と規定された。

また、協同組合の価値としては、「協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直 (honesty)、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする」とされた。

さらに、「協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である」とされ、七つの原則が掲げられた。第一、自発的で開かれた組合員制 (membership)、第二、組合員による民主的管理、第三、組合員の経済的参加、第四、自治 (autonomy) と自立 (independence)、第五、教育、訓練および広報、第六、協同組合間協同。第七、コミュニティへの関与⁴¹⁾。

このような協同組合運動の新しい前進は、国連にも反映し、ILOの「協同組合振興勧告」(2002年6月20日、ILO第90回総会)や2001年第56回国連総会では「社会開発に果たす協同組合の役割」が採択され、2004年には、「貧困削減とディーセントな就労創出」に向けたICAとILOの共同行動も開始された。

ただし、一つだけ決定的な問題点がほとんど議論されることなく、残されている。レイドロー報告をはじめとするこの間の協同組合運動の見直しの過程で、協同組合が利潤追求をどのように考えるかという点についての議論がなく、あいまいにされていることである。この点をあいまいにした協同組合運動は、結局、資本制の中に取り込まれ、どんな原則を掲げようと、資本制企業との競争の中で生き残りをかけて、利潤追求の経営主義に取り込まれていくであろう。

日本で、大資本と競争する消費者協同組合としてではなく、地域に根をはった地域生活協同組合運動を進めてきた鶴岡の生活協同組合共立社の運動は注目されてよい。そこでは、「安全・安心・安価」を求めて、消費者の需要に応えようと価格破壊競争に巻き込まれることのないように、売り手と買い手の関係ではなく、資本に破壊されていく地域社会、経済、文化、人間関係を守るための地域生活協同組合の推進がはかられてきた。

そのための組合員組織づくりには、新しい連帯と助け合いの組織的萌芽がみられた。目標は、山形市に強固な地域生協運動の拠点・陣地を構築し、県内のすべての地域に生協を組織し、地域分権、連邦制による全県単一生協の設立であった。運営の仕組みも組合員の「班」を基礎組織として、地域状況を考慮していくつかの班が「地区活動推進委員会」を組織し、総代会、理事会、監事会、地域理事会を組織しようとした。鶴岡生協運動は、大資本の横暴と闘い、地域の協同を

進めるネットワークをつくり、暮らしを守り、子育て、生活文化の協同運動を展開しようとした。また、協同組合間協同、県産品の販路拡大、地元中小商工業者との協同も推進した。暮らしのセンターがつくられ、地域教育活動、生活文化活動、暮らしの相談活動に取り組み、「組合員による地域住民のための施設」として「協同の家」づくりが進められた。

鶴岡生協が確立した運営原則を大高全洋は次のようにまとめる。

① 班組織を基礎とした生協づくり、生協運営、② 生協組合員の暮らしに根づいた生鮮三品（魚、野菜、肉）の強化とこれを機軸とする供給政策、③ 地元中小商工業者・農民との提携と地元産業の育成、④ 住民要求にもとづく地方自治への働きかけ、住民運動の展開および自治体の革新、⑤ 協同組合間協同の追求。

この原則を実現するために、鶴岡生協運動の推進者達は、日夜、努力を続けてきた。

それにもかかわらず「往時を知るものにとって、近年の班組織の後退および形骸化は否めない」状況になっており、班をよりどころにした暮らしと健康を守る運動の再構築が求められるようになってきている。大資本の攻勢、地域社会の自立にたいする破壊攻撃がいかにもすさまじいかを鶴岡生協の現状は示している。全県単一生協の樹立をめざすには、市政、県政、国政の変革が必要であることが証明されており、鶴岡生協でさえも、市政の変革さえできなかつた⁴²⁾。

しかし、鶴岡生協運動は注目に値する。地域社会が崩壊しつつある今こそ、新しい観点から、大資本、新自由主義によって破壊しつくされつつある地方の生活再建運動として、利潤追求とは異なる原則をより明確にして、連帯と助け合いを原則として、地域住民が生産と消費、暮らしを守る地域住民生活共同体を構築する運動へと発展させる時期ではないだろうか。

利潤追求を脱却し、新しい観点から地域社会、産業構造のあり方を提起し、民主的諸勢力、非営利諸団体と協力する協同組合運動を切り開く展望を提起すべきときであろう。

7 社会主義の青写真

まず、資本制的搾取と失業による不平等は、なくすことができるという確信を持たなければならぬ。効率的で、人間的で、基本的に平等な社会の実現は可能である。すべての人間が生まれながらに持って生まれた能力を開花させる環境が整備され、その能力を十分に発揮させる社会は可能である。人間的な基本的平等をけって犯さず、それでも人間の能力を開花させるように刺激する社会は可能だ。これは、これまでの人類史を振り返ってみれば明らかなことである。人類社会では、奴隷制は一応、廃止され、植民地体制は解体され、確実に、共和制に向かって前進してきたし、道徳的にも進歩し続けている。人類は、自由、平等、自立を土台にした永遠平和の世界へ向かう途上にあると考えたい。さらにその方向へ一歩前進するにはどうすればよいか。

現代のドン・キホーテとしては、この論文の「はじめに」で提起した社会主義の原則をさらに具体的に提起してみたい。その根幹は、協同組合社会主義である。

マルクスは、その生きた時代の現実を総括して、利潤なき協同組合社会主義を「熾烈に」主張したからといって、それから150年も後の現代社会で、同じように協同組合社会主義を論じるのは馬鹿げていると思う人も多いだろう。しかし、現代世界で、協同組合運動を見直そうとする人々がいることも確かである。協同組合といっても、現代社会でこの問題を考えるとき、われわれの周りに存在している協同組合だけを思い浮かべる必要はない。われわれの周りには協同組合は、農協をはじめとして、生協の多くも、資本に取り込まれた組織以外のなものでもない。それを反省して、新しい、利潤追求ではない協同組合をつくろうとする運動が世界各地にみられる。さらに利潤追求とは異なる非営利活動法人や非政府組織が世界中で、雨後の筍のように成長している。それぞれの地域で、自立した、連帯活動を展開する人々も増えている。

これからの新しい運動を発展させるにあたって、現在、人類が置かれている状況を科学的に認識する力とその技術を利用する力を蓄えなければならない。そして、生産力が発展すれば、人間達の自由な欲望に応えられるようになり、自由な分配にもとづく社会が可能になるかのような幻想を放棄するときがきている。資本制では人類生存の持続可能性がないことを自覚した人々の連帯により、限界を持つ自然との調和の中で人類が生存をめざす。これには世界的な協力が必要であり、これまで人類が積み重ねてきた共同、協働の経験を踏まえて、共同体的、地域的、国家的、国際的共同、協働をさらに一層推し進める。気候変動枠組条約やその他の国際条約締結の経験、戦後の国連諸機関の活動経験は、そのような国際協力の可能性を示している。世界的規模での連帯を形成しつつ、可能なところから、すべての人間の尊厳ある生活の確立をめざし、安全な食糧の確保、飲める水の確保、住居、衣服の確保、医療、教育の保障のために協働する。

そのために労働力を商品として売買し、利潤追求をするのではなく、自主的、自律的人々による連帯と助け合いを原理とする協同組合、地域共同体（コミュニティ）、非営利団体等々の組織の拡大と協同組織の形成が急務である。現在、思いつくままにでも、次のようなことを勧め、実践する個人や集団、団体をあげることができる。

地産地消。有機農業と消費者の協力。商品ではなく、必要な、安全な生産物の生産。食の安全をめざす人々。障害者との共存をめざす人々。スローライフ。公正取引。公正貿易。利潤追求ではない医療。戦争反対。軍備縮小。平和をめざす人々。持続可能な社会の建設。人権擁護。労働者の権利を守るために闘う労働組合。女性の解放。環境保護等々。

これらの広範な人々の連帯組織の形成が不可欠であろう。

とりわけ、搾取関係から離脱することをめざして、労働力も含めた公正な取引関係をこの連帯の中に形成できるところから形成していくべきであろう。そのためには、協働と連帯にもとづく公正取引はどのようにして可能なかという問題を協働する人々の間で説明する議論を活発化し、利潤追求を原則とする社会とは異なる原則の実践、宣伝、教育が不可欠になるであろう。利潤が生じた場合でもその利用の仕方も、私的企業とは異なる公開と民主的討議により、協同を目的として決定する。

こうして商品取引市場とは異なる一種の「局地的連帯圏」、さらに局地的連帯圏の連合による

地域的連帯圏、さらに全国的、国際的連帯圏の形成を試み、そこでは公正取引を実質化し、拡大する運動を展開する。これには地域通貨の運動や公正貿易の運動、その他の運動を参考にし、発展させる。すでに19世紀にニュー・ラナークでロバート・オウエンが実践した協働地域社会の建設は、今ではさらに有利な条件のもとで広範囲に組織することが可能になっていることは間違いない。ベネスエラ主導のALBA（われらがアメリカ人民のためのボリーバル代替案）もすでに理念としてその方針を掲げている。モンドラゴンの協同組合やその他の協同組合の実践、西欧に発展する社会的企業のあり方も参考にすべきであろう。

公正取引には、労働力を商品とすることはできないこと、貨幣による価格を基準とすることはできないことは、すでにマルクスをはじめ、多くの人々によって指摘されてきた。そしてマルクスは、労働価値説の立場から、社会主義の実現に労働時間を基準にした度量基準の設定が不可欠であることを明らかにした。

労働時間を基準にした度量基準の設定は、ブルードンやブレイのように商品取引をそのままにして「ピエールの一労働時」と「ポールの一労働時」とを等価交換するという不合理な主張とはまったく異なることはすでに明らかにした。等量の労働時の交換が可能になるには、新しい生産形態についての社会契約が必要であり、このような協定、社会契約は私的交換を否定する、つまり社会主義になるとマルクスはいった。

エンゲルスも『反デューリング論』の「第3篇 社会主義 4 分配」で、「社会が生産手段を掌握し」「生産のために直接に社会的に結合して、その生産手段を使用するように」なった社会では、つまり社会主義社会では、わざわざ労働時間を価値に置き換えることなく、「自然的な、十全な、絶対的尺度である時間」で、物事を計るようになるといっている。そこでは労働時間を基準にして人間の権利が実現されること、それは市場経済とは異なること、労働量によって生産が計画化されていることが主張されていた。

マルクス主義者は、これを生産力の巨大な発展と結合させ、能力に応じて働き、必要に応じて取るという共産主義段階の遠い将来の願望、夢として描いてきた。だから今、現在、労働時間をすべての尺度にしようという主張にたいし、かつてのマルクス主義者達自身が、先頭に立って、空想的、あるいは非科学的と烙印を押すほど市場経済はイデオロギーとして浸透しつくしている。しかし、労働力を商品とする世界を克服せずして人類に未来はない⁴³。

時間を単位として労働を計量することは、すでに資本制の貨幣と市場の社会でもあたりまえに行われている。すべての労働が一時間単位で、いくらになるかという計算が行われ、日常生活に浸透している。それが貨幣価値に還元され、エンゲルスにいわせれば「不十分な尺度で」「すなわちある第三の生産物でそれを表現し」て、市場取引が展開され、搾取が行われる。これを貨幣単位で換算せず、労働時間そのものすべてを計ることは可能である。

さらに、現代世界のコンピューター技術の発展により、生産物にどれだけの労働時間が含まれているか、計算が可能になっていることも、拙稿「ベネスエラ：21世紀の社会主義」でふれた。だから搾取をなくするために、労働時間による計画化は、実施しようとするれば、可能な状況

にある。それを実施するのは搾取する人々には都合が悪いから、この主張が表面化しないように、広まらないように、空想的である、自由に反する、人間の活力を喪失させる、私有財産を侵害し意欲を失わせる等々、これまで存在した「社会主義」と同様の馬鹿げた主張として、退けられたり、できるかぎり、人目につかないように、覆い隠されたりしている。なによりもかつての社会主義者達までもがこの提案に首をかしげる。

労働時間による計画化を可能にするために、資本制社会で、徐々に、労働時間を原則にした局地的連帯圏、地域連帯圏、全国的、国際的連帯圏を形成するだけでは不十分であり、それだけではどんな連帯圏でも資本に取り込まれていかざるをえない。利潤追求の利己的権力集団は、必死にそのような連帯圏の拡大を阻止し、解体のために力を注ぐだろう。それを避けるためには、利潤追求とは異なる連帯と協働、持続可能な社会の計画化、自主、自立、参加民主制の諸勢力による権力の獲得、それによる協同と連帯、助け合いの新しい法律の制定が不可欠である。こうしてはじめて、労働時間を基準とした社会発展の計画化が可能になり、その下でのみ搾取のない社会を建設できる。

ポール・コックショットとオーリン・コトゥレルが1980年代のイギリスの統計にもとづき、試算した結果によれば、資本制のもとでの点滴効果をあてにした成長をめざすよりも、当時のイギリスの生産力による成果を平等に分配したほうが、国民全体の生活水準を一挙に改善できることを明らかにしている⁴⁴⁾。この事実からしても現段階の人類の生産力では、成長よりも平等を基本とした発展が選択されるべきである。このような政策の実施は、権力を掌握せずには不可能である。

社会に平等を実現するためには、世襲財産による不平等をなくし、働く人々がその労働の全成果に権利を有するようになるのが基本原則である。毎日投入した労働時間とその密度にしたがって、それに等しい賃金を獲得する。まさに労働だけが所得の唯一の正当な源泉である。権力を掌握した社会主義勢力は、この原則を適用し、労働時間を度量基準にした新しい契約社会を実現する。

ポール・コックショットとオーリン・コトゥレルは、そのため、社会の構成員による民主的協定としての計画化をマクロ経済的、戦略的、個別的生産計画の三段階に分けている。マクロ経済的計画では長期の全体的生産計画をたてる。第二の戦略的計画化では、経済の産業構造の変化にかかわる計画を扱う。第三の個別的計画は、マクロ的、戦略的計画化の中で、正確な資源配分による詳細な生産計画がたてられる。

これらの計画は、すべて労働時間を度量基準としてたてられる。例えば、社会的労働日は、労働した個人の労働時間の総計である。個人的生産者としての労働の個人的時間は、社会的労働日を構成し、自分の取り分を示す。社会は、これこれの量の労働をしたという証明書を彼に与える。その証明書で、労働の量と同じ消費手段を社会的供給から受け取る。一定の形態で社会に彼が提供した労働の量と同じだけのものを他のもので受け取る⁴⁵⁾。

これがその原則である。ロバート・オーエンが主張した「労働貨幣」と同じ概念である。ポー

ル・コックショトとオーリン・コトゥレルは、これを労働証明書（labour token）という。これは、マルクスが主張したように劇場の「切符」のようなものである。現代では、どれだけ労働をしたかを記録した労働クレジットカードのようなカードを利用することができる。

このような労働時間を度量基準にして、社会の経済活動が展開される。人々は提供した労働時間を記録した労働クレジット（labour credits）で支払う。そこから社会的必要のための控除もなされる。財は、人々のクレジット・アカウントからその財の労働量の分だけ差し引いて分配される。生産は、中間生産物も含めて、直接社会的必要にもとづいて生産され、けっして商品の形態をとらない。このような計画化のためには、真の意味での情報公開と表現の自由が必要である。各人は、十分に情報提供され、自由に討議し、持続可能な社会で連帯と思いやりの観点から社会的生産の欲望を決定し、それを満たすための生産を計画化する。そこでは利潤追求のための、私的欲望にもとづく私的生産はありえない。常に、社会全体の中での個人的欲望の追求になり、それが自由と平等、連帯の中で展開される。

現代のコンピューター技術を用いて、数百万単位の生産物のそれぞれに含まれる労働量を計算する方法、各人が提供した労働量を記録する方法、消費財を利用した場合にその分だけ差し引いていく方法、社会の要望に応じて、必要な生産物を計画的に生産したり、廃棄したりしていく方法、搾取のない個人業の経営方法等々、ポール・コックショトとオーリン・コトゥレルは詳細に検討している。

そこでは、人間は同じではないのに、それに同じように支払うのは公正ではないし、経済的に効果的ではないとの批判にたいする回答、より高い技能と能力を持つ人は、それより劣る人よりも多く支払われるべきかという問題、人間の質等、社会主義経済は計画化の中でこのような差異をどう考えるべきかという問題も具体的に検討され、これらの問題でも労働時間による基準化で、平等と公正を土台にした解決が可能であることが証明されている。

利潤追求ではなく、労働時間を基準とする連帯と助け合いの社会では、新しい生産技術の基本的経済的正当性は、以前より少ない作業で、質を落とさず、向上させながら生産する能力にある。そのような技術革新を絶えず進めることにより、各個人は、余暇や新しい、より洗練された活動に利用できる自由な時間を獲得できる。資本制に負けない、資本制に勝つということの意味は、資本制よりも時間と資源をよりよく節約できるということだ。これを求めて社会主義の人間達は、競争する。

そして、このような社会でも独特の市場が残ることをポール・コックショトとオーリン・コトゥレルは指摘する。しかし、あくまでも市場は社会的労働時間の計画的配置に従属する。だから貨幣で取引をする資本制市場とはまったく異なる市場である。

それは計画が策定されたときに確定された消費財の生産量と需給を均衡させるために必要とされる市場である。計画当局は、生産されたそれぞれの消費財に投入された労働時間を正確に把握している。

それでも必要とする製品の種類や生産量をあらかじめ正確に予測することは不可能である。消

費者の要望は絶えず変化している。その上、時間と資源の節約をめざして、よりよい製品開発が絶えず行われており、完成した新製品は、ただちに、市民に情報提供されなければならない。それにより絶えず需給が変化する。そのために生産物の人気がよく、需要が多く、生産量が不足する場合、計画的に増産したり、需要が少なく、生産物が過剰になった場合は計画的に削減したり、生産を中止したりしなければならない。これは商品の価格による利潤追求の市場経済における均衡とは根本的に異なる方法で行われる。

そこで導入されるのが市場清算価格 (market clearing price) である⁴⁶⁾。市場清算価格は財の供給 (計画が策定されたときにすでに確定していた量) と需要を均衡させる価格である。計画当局が、さまざまな情報を考慮して、すべての消費財の市場清算価格を設定する。

そして消費財に消費される労働証券 (laboer token) の全額をトークン・コンサンプション (token consumption) とすると、計画当局の課題は、トークン・コンサンプションと実際の消費額とを同額にすることである。正確に一致させることは、上記のような条件から、いつの時代でも不可能であろう。それは一定の期間の「平均」で調整される。

こうして、すべての生産物には、次のような基準が適用される。

市場清算価格/労働価値 > トークン・コンサンプション/消費額 の場合 → 財の生産増加の発注。

市場清算価格/労働価値 = トークン・コンサンプション/消費額 の場合 → 生産量の維持。

市場清算価格/労働価値 < トークン・コンサンプション/消費額 の場合 → 財の生産の縮小。⁴⁷⁾

その目的は、市場清算価格が消費財全体の労働価値と一致するようにそれぞれの消費財の生産を管理することである。これは貨幣を度量基準とする商品の市場経済ではない。生産物の価値を労働時間で表示した価格による必要物資の分配方式である。これが生産物の市場清算価格による市場取引である。社会主義に市場が残るとすれば、このような市場になるだろう。

以上がさまざまな新しい社会主義研究を参考にした青写真である。

資本制社会で協同組合社会主義勢力が多数を獲得する運動があつて、はじめて社会主義権力は成立する。当然、社会主義権力下の経済圏に、少数派として利潤追求の企業が残るだろう。そして社会主義経済圏と資本制経済圏が併存することになる。その場合、資本制経済圏の経済活動は、社会主義の経済圏と複雑に交錯する。一方は貨幣で表された価格による利潤追求、他方は連帯と助け合いが原則になっており、労働時間がすべての基準になっている。したがって経済活動としては厳密に区分されることになるだろう。社会主義経済圏からみれば、資本制の経済圏は外部経済として社会主義経済圏の計画化の中で取り扱われる。そして労働時間を基準にする社会と貨幣で表された市場との取引は、外国為替の換算を思い浮かべるとよい。やがてこの取引は、社会主義の正当性によって、資本制が克服されていくという過程をたどるのであろう。搾取される経済圏で働くよりは、搾取のない経済圏で働くほうがよいことは明らかである。また、私的、個人的利潤追求よりも、時間と資源の節約をめざし、社会全体の自由に貢献するほうが道徳的にも優れているからである。このことから、もし、社会主義権力下の経済圏の中に資本制と社会主義が併存するとすれば、資本制のもとで働く労働者は徐々にいなくなっていくことであろう。

これは資本制企業と社会主義の企業とが、利潤追求でどちらが勝つかという競争の問題とは根本的に異なる。資本制を否定する運動の上に多数派を獲得し、権力を掌握するのではなく、市場経済を肯定して、権力を掌握する「社会主義者」は、現在の西欧の社会民主主義以上の政策を展開することは、まず、ないだろう。

人間は、利己的に行動しながらも、歴史のうちで自由を実現するために、知らず知らずのうちに理性的にならざるをえない。そして粗野で、勝手な自由を放棄し、合法的な体制のもとで平穏と安全を求めるしかないことをやがて自覚する人間が多数派になるだろう。その結果、人間達は、地球の提供する自然の賜物を平等に分ち合う仲間として生きるしかないことを知り、他人を手段とするだけでなく、目的として扱わなければならないことを知る。このような時代は、かならずやってくると私は確信したい。それが社会主義の世界である。

もっとも、以上の青写真は、私にも末期の夢である。このような時代が訪れる前に人類は滅亡するのではという危惧の念をぬぐいきれない今日この頃である。

〔注〕

- 1) 鎌田実、高橋卓志『生き方のコツ 死に方の選択』（集英社、2004年）274-5頁。
- 2) 重田澄男『資本主義とはなにか』（青木書店、1998年）133-4頁。
- 3) 同上、159頁。
- 4) 同上、159-60頁。
- 5) 同上、153頁。
- 6) 拙稿「社会主義の政治学的再検討」（『岐阜経済大学論集』第28巻第2・3号、1994年12月、所収）106頁参照。
- 7) 不破哲三『21世紀の世界と社会主義 日中理論会談で何を語ったか』（新日本出版社、2006年）130頁。
- 8) 不破哲三『古典研究 マルクスの未来社会論』（新日本出版社、2004年）17頁。
- 9) 同上、174頁。
- 10) 同上、175-6頁。
- 11) 同上、178-9頁。
- 12) 不破、前掲書『21世紀の……』143-45頁。
- 13) 同上、143頁。
- 14) 拙稿「非資本主義的発展の道の再検討」（『愛媛法学会雑誌』第18巻第2号、1991年所収）参照。
- 15) 不破、前掲書『21世紀の……』146頁。
- 16) 同上、141頁。
- 17) マルクス『哲学の貧困』（マルクス・エンゲルス全集第4巻）。
- 18) 不破、前掲書『古典研究……』61頁。
- 19) 小松善雄『「資本論」の社会主義像』（上）（中）（下）（『立教経済学研究』第59巻第2号、2005年、同、第59巻第3号、2006年、同、第59巻第4号、2006年所収）、および「ロバート・オウエンと『資本論』（同、第60巻第2号、2006年所収）参照。
- 20) 同上、（下）22頁。
- 21) 同上、（下）26-27頁。
- 22) マルクス『哲学の貧困』（マルクス・エンゲルス全集第4巻）104頁。
- 23) 同上、105頁。
- 24) 小松、前掲（下）26頁。
- 25) 同上、（下）28頁。

- 26) 小松, 前掲「ロバート……」32頁。
- 27) 同上, 36頁。また, ロバート・オーエン (渡辺義晴訳)『社会変革と教育』(明治図書出版, 1977年), 140-141頁。
- 28) 同上, 36頁。
- 29) 同上, 37頁。
- 30) 同上, 40頁。
- 31) 同上, 47頁。
- 32) 小松善雄「資本主義から協同社会主義への移行過程——古典家たちはいかに捉えていたか——」(上)(中)(下) (『立教経済研究』第60巻第4号, 2007年, 同, 第61巻第1号, 2007年, 同, 第61巻第2号, 2007年, 所収), (下) 109頁。
- 33) 小松善雄「協同組合社会主義の歴史的形形成についての考察(上)——『チャーチスト運動綱領』と協同組合・協同組合論説を中心に——, および, 「翻訳 E. ジョーンズ編集・新聞『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』掲載の協同組合・協同組合運動論——マルクスの協同組合・協同組合運動論によせて——」(『オホーツク 産業経営論集』第6巻第1号〔通巻7号〕, 1995年11月所収)。
- 34) 小松, 前掲「資本主義……」(下) 109-110頁。
- 35) 同上, (下) 111-117頁。
- 36) 同上, (下) 102頁。
- 37) 小松, 前掲「ロバート・オーエンと『資本論』」53頁。
- 38) 日本協同組合学会訳編『21世紀の協同組合原則』(日本経済評論社, 2000年)所収, 坂野百合勝「あとがきに代えて——原則論と現実」より。
- 39) 日本協同組合学会訳編『西暦2000年における協同組合「レイドロー報告」』(日本経済評論社, 1989年)参照。
- 40) 同上, 211-212頁。
- 41) 栗本昭編著『21世紀の新協同組合原則(新訳版)——日本と世界の生協 この10年の実践』(コープ出版, 2006年)参照。
- 42) 刊行・編集委員会(代表・山中洋)編『佐藤日出夫の協同組合 思想と実践』(澤田出版, 2008年)所収, 大高全洋「論考 鶴岡生協・共立社の実践と今日的意義」参照。
- 43) 労働力を商品とする社会を克服するための新しい協同組合運動を提唱している大内力の主張は注目に値する。大内は, 東京高齢者協同組合の設立や労働者協同組合にもかかわっている。彼は, 日本の協同組合は流通過程にかかわる場合が多く, 生産そのものの共同化のための事業が協同組合から排除されていること, そして労働者協同組合がめざす利潤追求ではない, 連帯と助け合いの協同組合のための法律さえも日本では整備されていないことを指摘する。大内は, 住民全体が参加して, 協同組合社会をつくることによって, だんだん社会主義社会ができることになるだろうという。
- 「今の市場経済制度の中では解決しようのない問題がますます大きくなり, それが若い人たちの生活にとっても大変な負担になる。それに対処するためには新しい協同社会を作ってゆくしか道はない, ということを実体験するようになる。そこから新しい社会主義の展開が始まる, と思うのですが, どうせそういう展開をみるだけの余命はないにきまっていますから, それはまあ末期の夢みたいな話として受けとめておいてください。」武市蕭編『協同組合社会主義 大内力語録』(こぶし書房, 2005年)90-93頁。
- 44) W. Paul Cockshott and Allin Cottrell, *Towards a New Socialism, Spokesman*, Nottingham, England, 1993. pp. 28-9. ただし, この論文ではインターネットからダウンロードしたPDFファイル版を利用している。ページ数もPDF版による。
- http://www.ecn.wfu.edu/~cottrell/socialism_book/new_socialism.pdf 2008年5月10日アクセス。
- 45) *ibid.*, p. 58, cf. “Levels of Planning”.
- 46) *ibid.*, p. 103, cf. Chapter 8 “The marketing of Consumer Goods”.
- 47) *ibid.*, p. 106.